

Date Jan 01, 07

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2006 年 1 月 12 日 (12.01.2006)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2006/003719 A1

- (51) 国際特許分類⁷: A47F 5/01
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/009707
(22) 国際出願日: 2004 年 7 月 1 日 (01.07.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(71) 出願人 および
(72) 発明者: 菊地 英之 (KIKUCHI, Hideyuki) [JP/JP]; 〒3320003 埼玉県川口市東領家2-26-2 Saitama (JP). 秋山 茂需 (AKIYAMA, Shigejyu) [JP/JP]; 〒3310823 埼玉県さいたま市北区日進町1-85-1 マンハイム大宮 815 Saitama (JP).
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG,

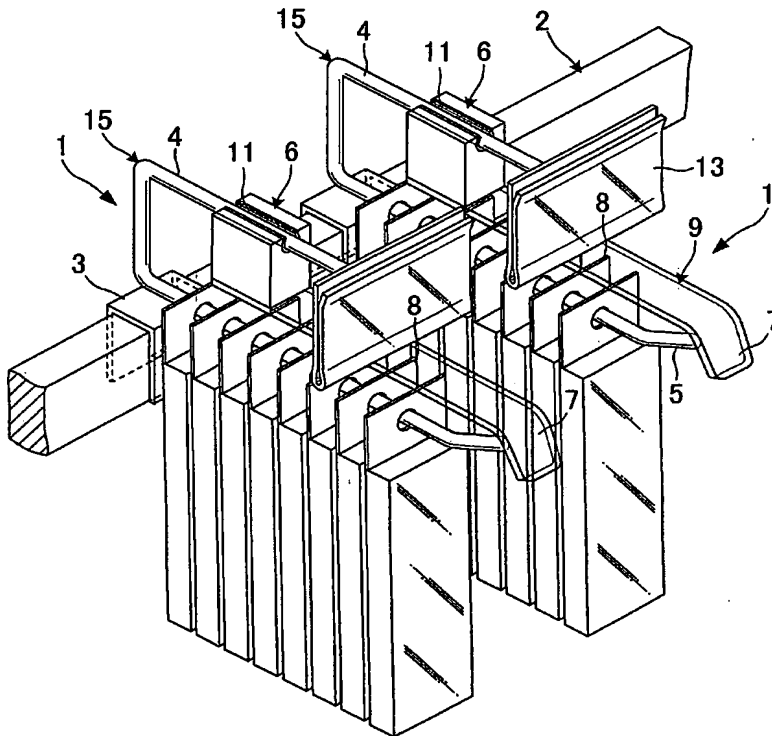
BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: ARTICLE HANGER

(54) 発明の名称: 商品掛け具



(57) Abstract: An article hanger having an article display device with a mounting piece to which a support bar and a hanging bar, only the hanging bar, or only the support bar is fitted, comprising a mounting device detachably mountable to the hanging bar and a damping member mounted at the end part of the mounting device and having a damping part body with a damping part formed to be able to cover the tip part of the hanging bar. Even if a buyer or a visitor in shopping or walking touches the tip part of the hanging bar, the buyer or the visitor can be efficiently prevented from being injured, and even if the buyer or the visitor nears the face of the buyer or the visitor thereto, the eyes of the buyer or the visitor are efficiently prevented from being damaged. Also, the retrieval and storage of commodities can be easily performed in the state of preventing the buyer or the visitor from being injured.

(57) 要約: 本発明は商品陳列具に取付け片を取付け、この取付け片に支持棒と掛け棒あるいは掛け棒のみ、支持棒の

みを取り付けた商品掛け具において、前記掛け棒に着脱可能に取り付けることができる取付け具と、この取付け具の

[続葉有]

WO 2006/003719 A1



添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

端部部位に設けられた、前記掛け棒の先端部を覆うことができるように形成された緩衝部を有する緩衝部本体とかなる緩衝部材とで商品掛け具を構成しているので、買い物中や歩行中等に購買客や来訪者が、掛け棒の先端部に接触してもケガなどをしないように効率よく防止することができ、顔を近付けても目等を傷付けることを効率よく防止することができるとともに、ケガ等を防止する状態で、商品の出し入れを容易に行うことができる。

明細書

商品掛け具

5

背景技術

本発明はデパートやスーパー等で使用する商品掛け具に関する。

従来、デパート・スーパー等で商品を商品陳列用の取付けバーや格子等に陳列、配列するために、前方向へ商品を掛けるための掛け棒を設け、先端部は商品の出し入れを容易にするため、やや上方へ屈曲している商品掛け具を使用している。

- 10 従来の商品掛け具は、金属製の掛け棒が突出しているため、掛け棒に吊り下げられた商品を確認する等のために顔を近付ける際に目等を傷付ける恐れがあったり、歩行中等に購買客や来訪者の腕や脚等に接触し、ケガを負わせる恐れがあるという欠点があった。

- 15 本発明は以上のような従来欠点に鑑み、商品の出し入れを可能にしながら、買い物中や歩行中等に購買客や来訪者がケガなどをしないように効率よく防止することができる商品掛け具を提供することを目的としている。

本発明の前記ならびにそのほかの目的と新規な特徴は次の説明を添付図面と照らし合わせて読むと、より完全に明らかになるであろう。

- 20 ただし、図面はもっぱら解説のためのものであって、本発明の技術的範囲を限定するものではない。

発明の開示

- 上記目的を達成するために、本発明は商品陳列具に取付け片を取付け、この取付け片に支持棒と掛け棒あるいは掛け棒のみ、支持棒のみを取り付けた商品掛け具において、前記掛け棒に着脱可能に取り付けることができる取付け具と、この取付け具の端部部位に設けられた、前記掛け棒の先端部を覆うことができるように形成された緩衝部を有する緩衝部本体とからなる緩衝部材とで商品掛け具を構成している。

図面の簡単な説明

- 第 1 図は、本発明の第 1 の実施の形態の使用状態の斜視図。
- 第 2 図は、本発明の第 1 の実施の形態の側面図。
- 第 3 図は、本発明の第 1 の実施の形態の正面図。
- 5 第 4 図は、本発明の第 1 の実施の形態の平面図。
- 第 5 図は、本発明の第 1 の実施の形態の第 4 図の 5－5 線に沿う断面図。
- 第 6 図は、本発明の第 1 の実施の形態の第 2 図の 6－6 線に沿う拡大断面図。
- 第 7 図は、本発明の第 1 の実施の形態の使用状態の説明図。
- 第 8 図は、本発明の第 2 の実施の形態の側面図。
- 10 第 9 図は、本発明の第 2 の実施の形態の平面図。
- 第 10 図は、本発明の第 2 の実施の形態の第 9 図の 10－10 線に沿う断面図。
- 第 11 図は、本発明の第 2 の実施の形態の掛け棒のみの商品掛け具本体を用いた状態の説明図。
- 第 12 図は、本発明の第 2 の実施の形態の傾斜フックの使用状態の説明図。
- 15 第 13 図は、本発明の第 3 の実施の形態の側面図。
- 第 14 図は、本発明の第 3 の実施の形態の平面図。
- 第 15 図は、本発明の第 3 の実施の形態の第 14 図の 15－15 線に沿う断面図。
- 第 16 図は、本発明の第 3 の実施の形態の緩衝部材の取付け説明図。
- 第 17 図は、本発明の第 4 の実施の形態の側面図。
- 20 第 18 図は、本発明の第 4 の実施の形態の平面図。
- 第 19 図は、本発明の第 4 の実施の形態の第 18 図の 19－19 線に沿う断面図。
- 第 20 図は、本発明の第 5 の実施の形態の側面図。
- 第 21 図は、本発明の第 5 の実施の形態の緩衝部材の平面図。
- 第 22 図は、本発明の第 5 の実施の形態の第 21 図の 22－22 線に沿う断面図。
- 25 第 23 図は、本発明の第 5 の実施の形態の第 21 図の 23－23 線に沿う断面図。
- 第 24 図は、本発明の第 6 の実施の形態の側面図。
- 第 25 図は、本発明の第 6 の実施の形態の平面図。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面に示す実施するための最良の形態により、本発明を詳細に説明する。

第 1 図ないし第 7 図に示す本発明の第 1 の実施の形態において、1 は商品陳列用の取付けバー、格子、ネット、陳列棚、フックスタンド、フックハンガー等の商品陳列具 2 に取り付ける商品掛け具で、該商品陳列具 2 に取り付ける取付け片 3 と、この取付け片 3 に設けられた、上下で平行に固定的に取り付けられた支持棒 4 と掛け棒 5 とを有する商品掛け具本体 1 5 とで構成された前記商品掛け具 1 において、前記支持棒 4 に着脱可能に取り付けることができる、半透明あるいは透明の弾力のある天然樹脂、ポリプロピレン・クリアレン・EVA 樹脂、PET、熱可塑性エラストマー系合成樹脂、生分解樹脂等の合成樹脂材製で成形された取付け具 6 と、この取付け具 6 の端部部位に固定的に設けられた、前記掛け棒 5 の先端部を覆うことができるように下方向に湾曲状で舌形状に形成された緩衝部 7 を有する、前記取付け具と同様の材質で成形された板状の緩衝部本体 8 とからなる緩衝部材 9 とで構成されている。

前記取付け具 6 は、ほぼ四角形状に形成された取付け具本体 1 0 と、この取付け具本体 1 0 の前記掛け棒 5 に係合する部位に形成された嵌合部 1 1 と、この嵌合部 1 1 の内側面に接着固定、溶着固定、係合固定あるいは嵌合固定された、前記掛け棒 5 の係合時に前後方向に移動するのを防止する軟質合成樹脂材製の嵌合補助部 1 2 とで構成されている。

上記構成の商品掛け具 1 は、まず、店内に配置した商品陳列用の取付けバー、格子、陳列棚等の商品陳列具 2 に取付け片 3 を上方からはめて取付け、商品を収納した商品袋等の穴等を掛け棒 5 に通す。また、表示板 1 3 が取り付けである場合には、対応する商品の種類・品種・バーコード等を表示する。同様に、商品陳列具 2 に複数個の商品掛け具 1 を取付け、商品を陳列する。

前記緩衝部材 9 を取り付けるには、第 7 図に示すように、取付け具本体 1 0 の嵌合部 1 1 を、緩衝部材 9 の緩衝部 7 が掛け棒 5 の先端部をカバーする支持棒 4 の下方から押し込み、嵌合補助部 1 2 により支持棒 4 に密着するので、前後方向の移動は制御される。この場合、掛け棒 5 の先端部と緩衝部材 9 との間には、緩衝効果を高めるとともに、商品の出し入れに必要な隙間が空くように、緩衝部材 9 は取り付けられる。

したがって、緩衝部材 9 が掛け棒 5 の先端部をカバーしているため、買い物中や歩行中等に購買客や来訪者が、掛け棒 5 の先端部に接触してもケガなどをしないように効率よく防止することができ、顔を近付けても目等を傷付けることを効率よく防止することができる。また、掛け棒 5 の先端部と緩衝部材 9 との間には、
5 適宜に隙間が設けられているので、ケガ等を防止する状態で、商品の出し入れを容易に行うことができる。

なお、本実施例の取付け具 6 および緩衝部材 9 は、半透明あるいは透明の合成樹脂材を用いて形成したものについて説明したが、これに限らず、着色剤や添加物等を混合した合成樹脂材を使用してもよい。

10 また、緩衝部材 9 の掛け棒 5 が当たる部位には、補強のため厚みを持たせて形成されてもよく、さらに、緩衝部材 9 の湾曲部位の両側部位にも、補強のために弧状の補強部材を形成してもよい。

他の実施例

15 次に、第 8 図ないし第 25 図に示す本発明の異なる実施の形態につき説明する。なお、これらの本発明の異なる実施の形態の説明に当って、前記本発明の第 1 の実施の形態と同一構成部分には同一符号を付して重複する説明を省略する。

第 8 図ないし第 12 図に示す本発明の第 2 の実施の形態において、前記本発明の第 1 の実施の形態と主に異なる点は、高さ寸法のある取付け具 6 A が前記掛け
20 棒 5 の上方部位に取り付けられ、該掛け棒 5 の先端部を覆うことができるように逆方向に湾曲状で舌形状に形成された緩衝部 7 を有する緩衝部本体 8 を用いた点で、このような緩衝部材 9 A を構成した商品掛け具 1 A にしても、前記本発明の第 1 の実施の形態と同様な作用効果が得られる。

なお、前記掛け棒 5 には商品を掛けるので、前記取付け具 6 A は、前記取付け
25 片 3 の近傍部位に取付けら、また、本実施例では、支持棒 4 および掛け棒 5 を用いた商品掛け具本体 14 を使用したものに付いて説明したが、本発明はこれに限らず、第 11 図に示すような掛け棒 5 のみ使用の商品掛け具本体 15 A を用いた商品掛け具 1 B を使用してもよい。さらに、第 12 図に示すように、前記該掛け棒 5 の先端部を覆うことができるように、該掛け棒 5 の下方部位に取り付けられ

てもよい。この場合、傾斜フックや傾斜ハンガー等に使用することができる。

第 13 図ないし第 16 図に示す本発明の第 3 の実施の形態において、前記本発明の第 1 の実施の形態と主に異なる点は、前記嵌合部 11 の反対面部位に嵌合孔 14 を形成した取付け具 6 B と、この取付け具 6 B の前記嵌合孔 14 に嵌合する
5 嵌合片 15 を端部部位に形成した緩衝部本体 8 A を用いた点で、このように構成した取付け具 6 B および緩衝部材 9 B を用いた商品掛け具 1 C にしても、前記本発明の第 1 の実施の形態と同様な作用効果が得られる。

なお、前記緩衝部材 9 B は左右方向に回動可能に取付け具 6 B に取り付けられるとともに、前記取付け具 6 B は、本実施例では合成樹脂材製のものについて説
10 明したが、本発明はこれに限らず、前記支持棒 4 や掛け棒 5 に取り付けられるだけなので、金属材製のものを使用してもよい。

また、前記取付け具 6 B の前記嵌合孔 14 に前記緩衝部本体 8 の端部部位を水平方向に挿入するようにしてもよい。

第 17 図ないし第 19 図に示す本発明の第 4 の実施の形態において、前記本発明の第 1 の実施の形態と主に異なる点は、前記表示板 13 の下部に取り付けることができる取付け具本体 10 A を用いた点で、このように構成した取付け具 6 C
15 を用いた商品掛け具 1 D にしても、前記本発明の第 1 の実施の形態と同様な作用効果が得られる。

第 20 図ないし第 23 図に示す本発明の第 5 の実施の形態において、前記本発明の第 1 の実施の形態と主に異なる点は、前記掛け具 5 の外周面を覆うようにに係合する、スリーブ状に形成された取付け具本体 10 B と、この取付け具本体 10 B の内側面に設けられた軟質合成樹脂材製の嵌合補助部 12 とからなる取付け具 6 D と、この取付け具 6 D の端部部位に設けられた、前記掛け棒 5 の先端部を覆うことができるように豆電球形状に形成された緩衝部 7 A を有し、該緩衝部 7 A
25 の内側部位に該掛け具 5 の先端部が係止する凹形状の係止部 16 が形成された緩衝部本体 8 B とからなる緩衝部材 9 C を用いた点で、このように構成した商品掛け具 1 E にしても、前記本発明の第 1 の実施の形態と同様な作用効果が得られる。

第 24 図および第 25 図に示す本発明の第 6 の実施の形態において、前記本発明の第 2 の実施の形態と主に異なる点は、前記取付け片 3 に取り付けられた U 形

5 状の掛け棒 5 Aに取り付けることができる 1 対の取付け具本体 1 0 C、1 0 Cが前記掛け棒 5 Aの上方部位に取り付けられ、該掛け棒 5 Aの先端部を覆うことができるように幅寸法のある緩衝部 7 Bを有する緩衝部本体 8 Cを用いた点で、このような緩衝部材 9 Dを構成した商品掛け具 1 Fにしても、前記本発明の第 2 の実施の形態と同様な作用効果が得られる。

以上の説明から明らかなように、本発明にあっては次に列挙する効果が得られる。

(1) 商品陳列具に取付け片を取付け、この取付け片に支持棒と掛け棒あるいは掛け棒のみ、支持棒のみを取り付けた商品掛け具において、前記掛け棒に着脱可能に取り付けることができる取付け具と、この取付け具の端部部位に設けられた、前記掛け棒の先端部を覆うことができるように形成された緩衝部を有する緩衝部本体とからなる緩衝部材とで構成されているので、前記掛け棒の先端部を確実に覆うことができる。

したがって、買い物中や歩行中等に購買客や来訪者が、掛け棒の先端部に接触してもケガなどをしないように効率よく防止することができる

また、顔を近付けても目等を傷付けることを効率よく防止することができる。

(2) 前記 (1) によって、ケガ等を防止する状態で、商品の出し入れを容易に行うことができる。

(3) 前記 (1) によって、掛け棒の長さや形状が変わっても、使用することができるので、特に幼児・子供等の目線の位置の陳列箇所で使用しても効果的である。

(4) 前記 (1) によって、構造が簡単なので、容易に実施することができるとともに、利用価値の高い状態で、従来と同様な美観で設置することができる。

(5) 請求項 2 ~ 4 も前記 (1) ~ (4) と同様の効果が得られる。

25

産業上の利用可能性

本発明は商品掛け具を製造、使用、販売する産業、業種等で利用される。

30

請求の範囲

1. 商品陳列具に取付け片を取付け、この取付け片に支持棒と掛け棒あるいは掛け棒のみ、支持棒のみを取り付けた商品掛け具において、前記掛け棒に着脱可能
5 に取り付けることができる取付け具と、この取付け具の端部部位に設けられた、前記掛け棒の先端部を覆うことができるように形成された緩衝部を有する緩衝部本体とからなる緩衝部材を備えることを特徴とする商品掛け具。
2. 商品陳列具に取付け片を取付け、この取付け片に支持棒と掛け棒あるいは掛け棒のみ、支持棒のみを取り付けた商品掛け具において、前記掛け棒に着脱可能
10 に取り付けることができる合成樹脂材製で成形された取付け具本体、この取付け具本体の前記掛け棒に係合する部位に形成された嵌合部、この嵌合部の内側面に設けられた、前記掛け棒の係合時に前後方向に移動するのを防止する軟質合成樹脂材製の嵌合補助部とからなる取付け具と、この取付け具の端部部位に設けられた、前記掛け棒の先端部を覆うことができるように形成された緩衝部を有する、
15 前記取付け具と同様の材質で成形された緩衝部本体とからなる緩衝部材を備えることを特徴とする商品掛け具。
3. 前記緩衝部材の緩衝部は、取付け部に回動可能あるいは着脱可能に設けられていることを特徴とする請求項 1 あるいは 2 のいずれかに記載の商品掛け具。
4. 前記取付け具は、前記掛け具の外周面を覆うように係合し、緩衝部材は、前
20 記取付け具の端部部位に設けられた、前記掛け棒の先端部を覆うことができるように形成された緩衝部の内側部位には、該掛け具の先端部に係止する係止部が形成されていることを特徴とする請求項 1 あるいは 2 のいずれかに記載の商品掛け具。

FIG. 1

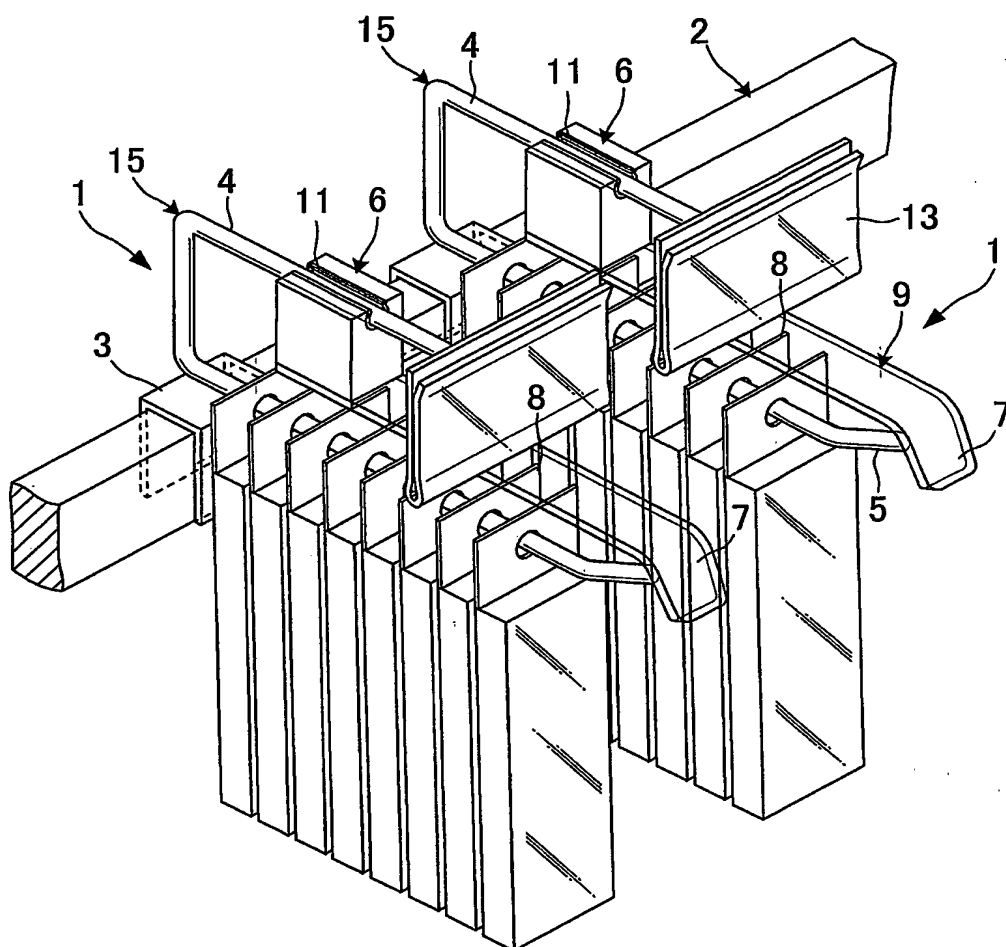


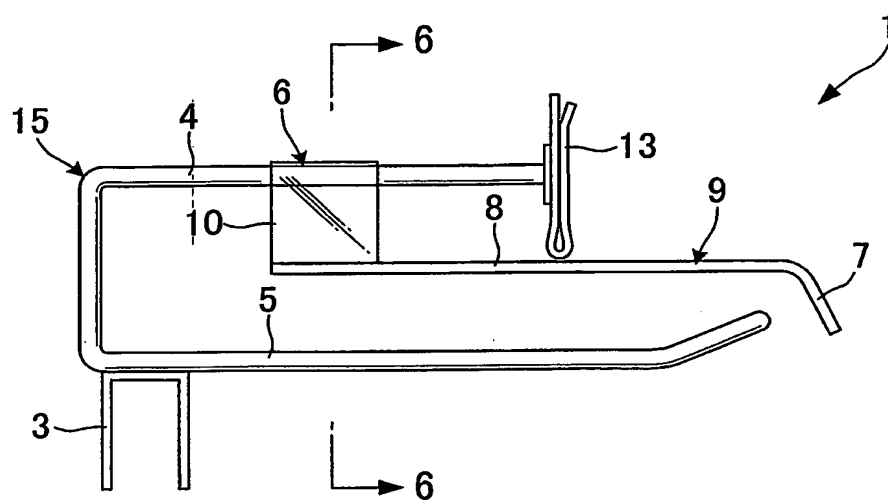
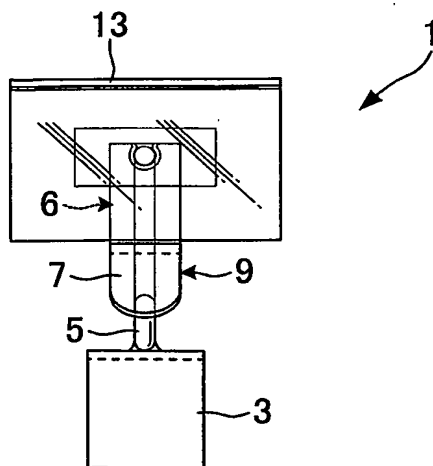
FIG. 2**FIG. 3**

FIG. 4

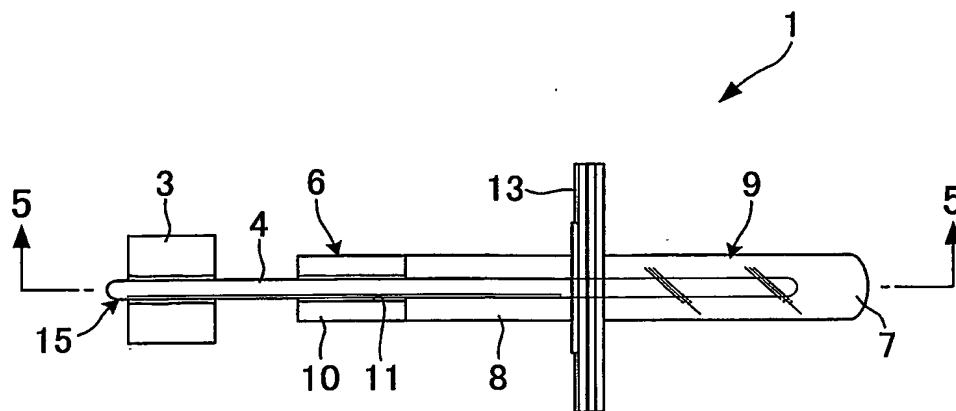
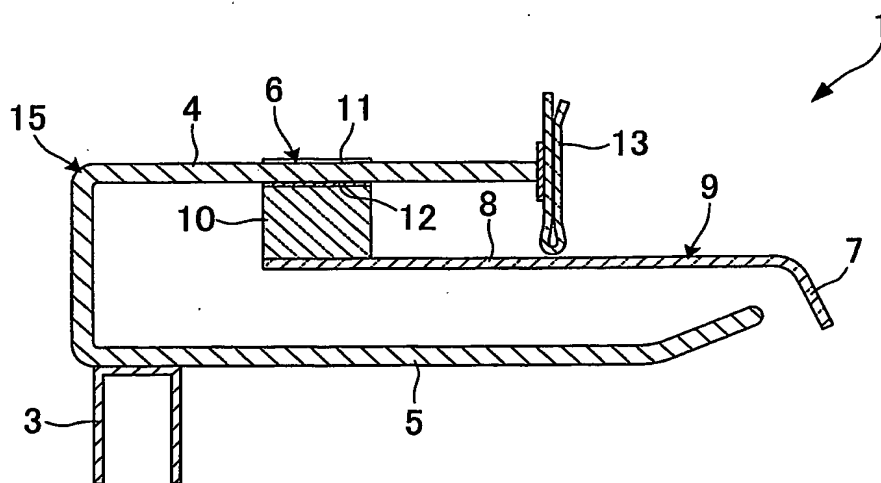


FIG. 5



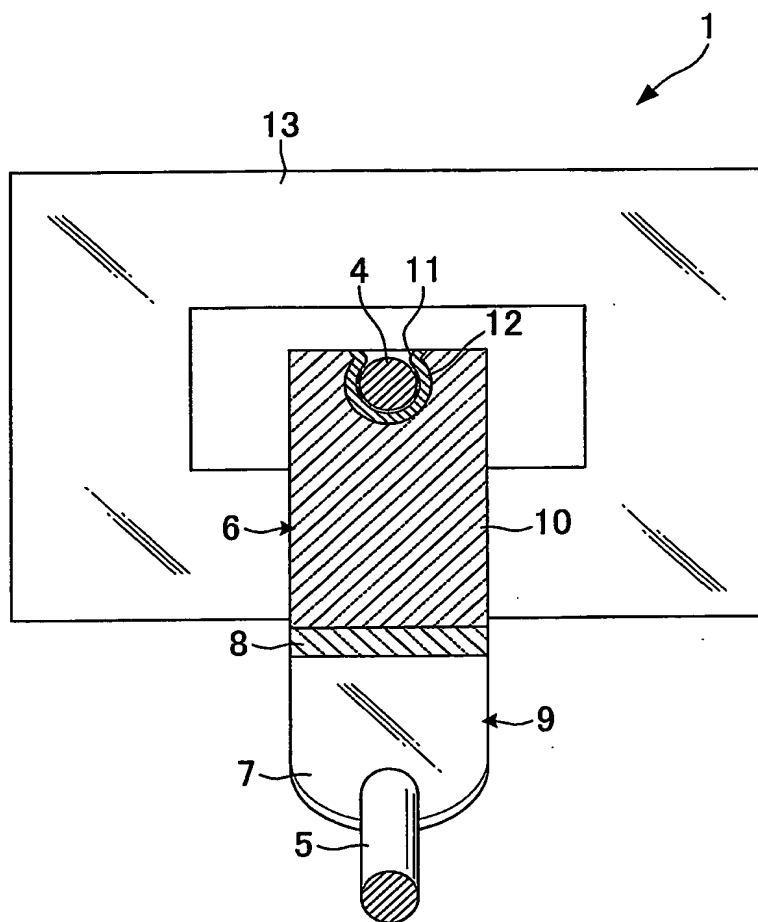
**FIG. 6**

FIG. 7

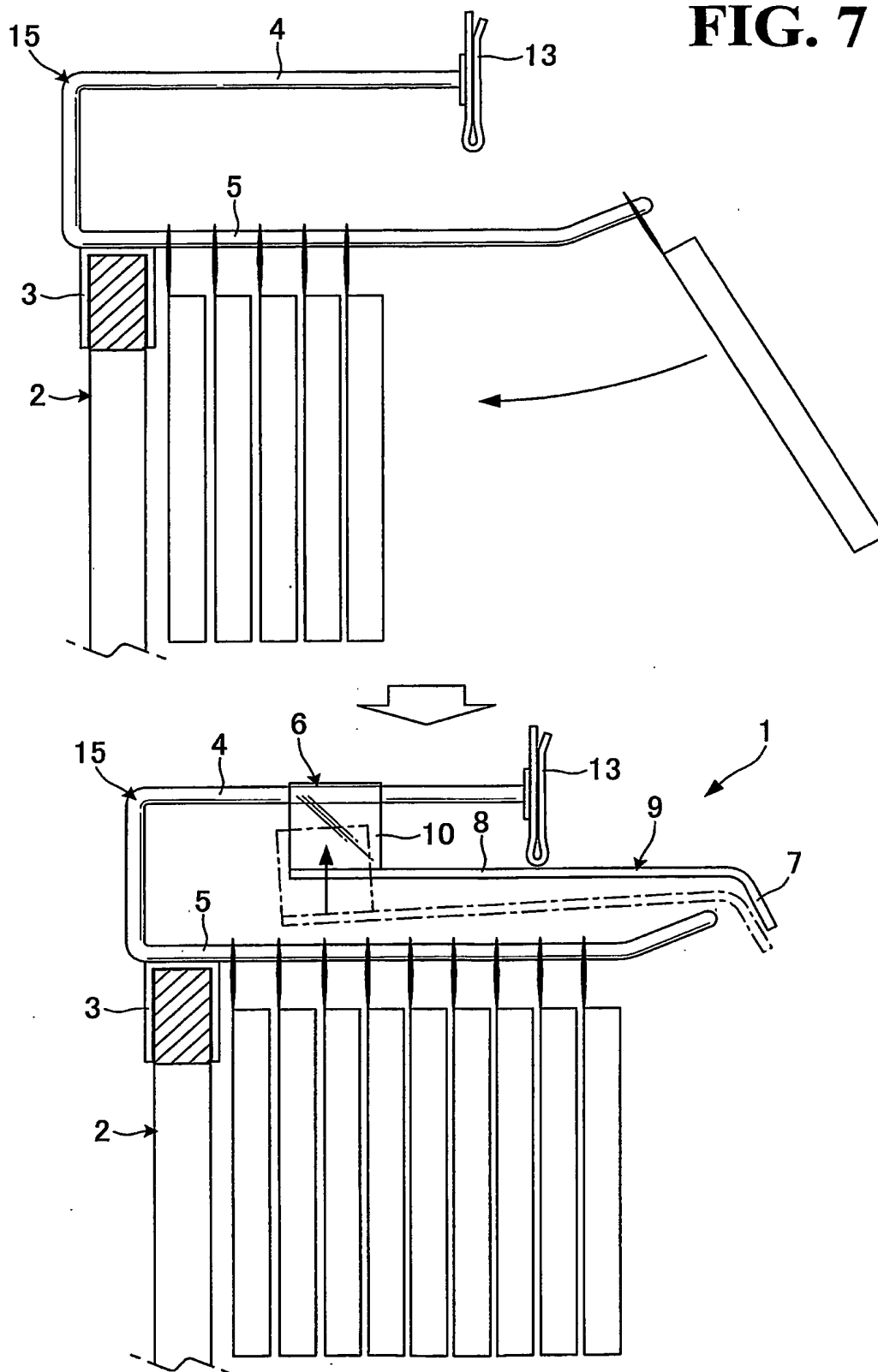


FIG. 8

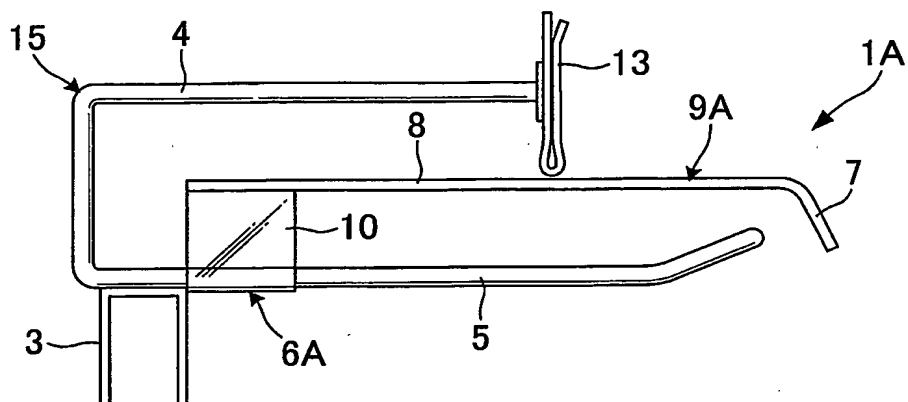


FIG. 9

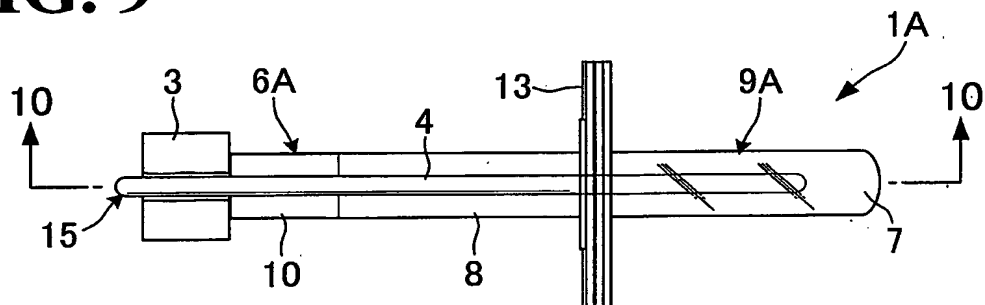


FIG. 10

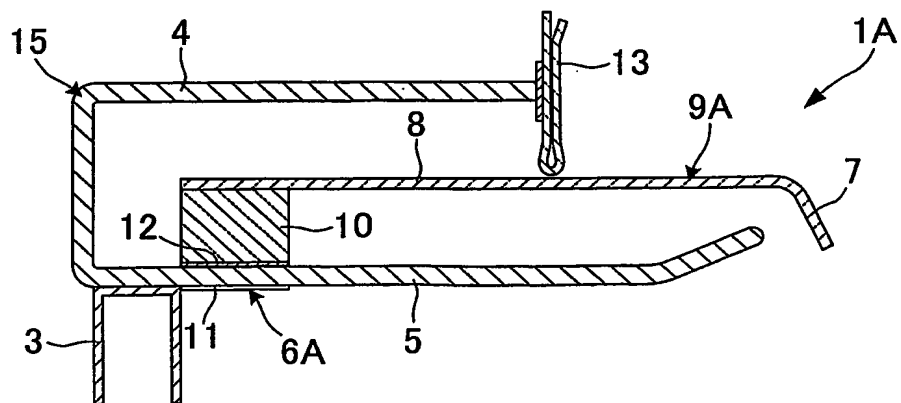


FIG. 11

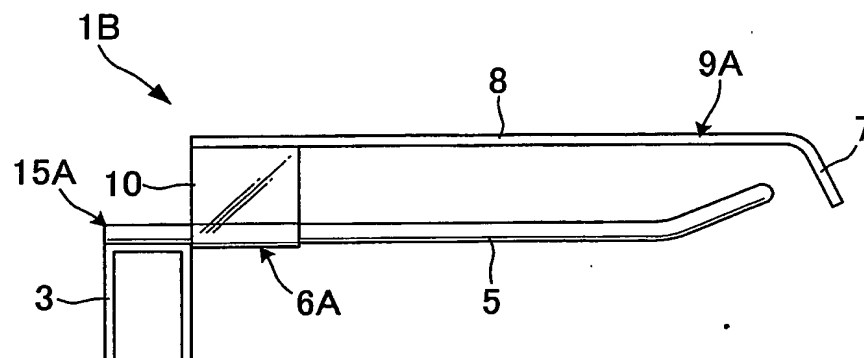


FIG. 12

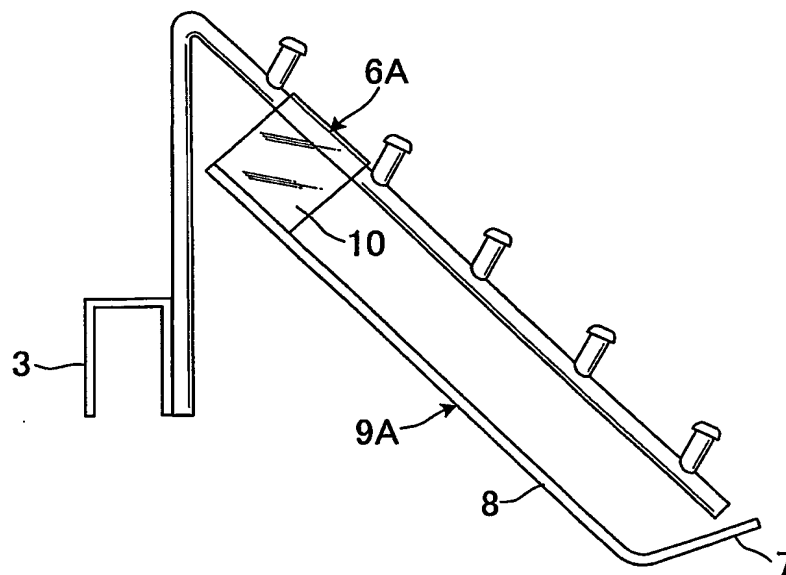


FIG. 13

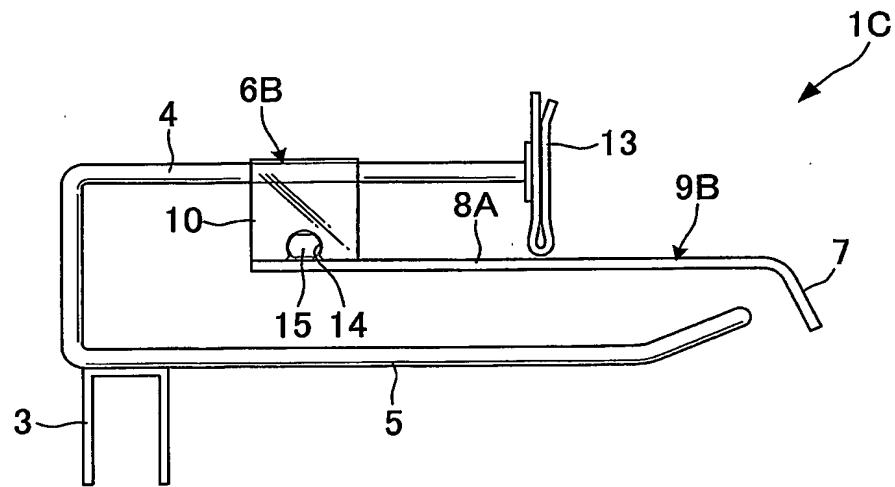


FIG. 14

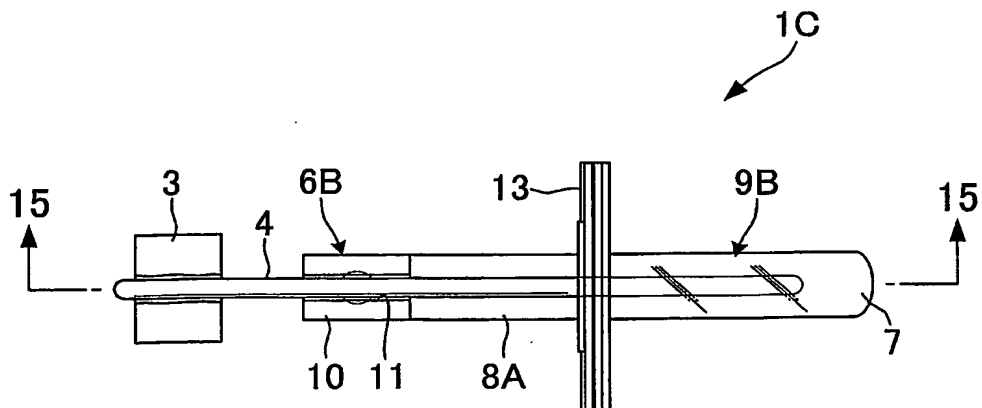


FIG. 15

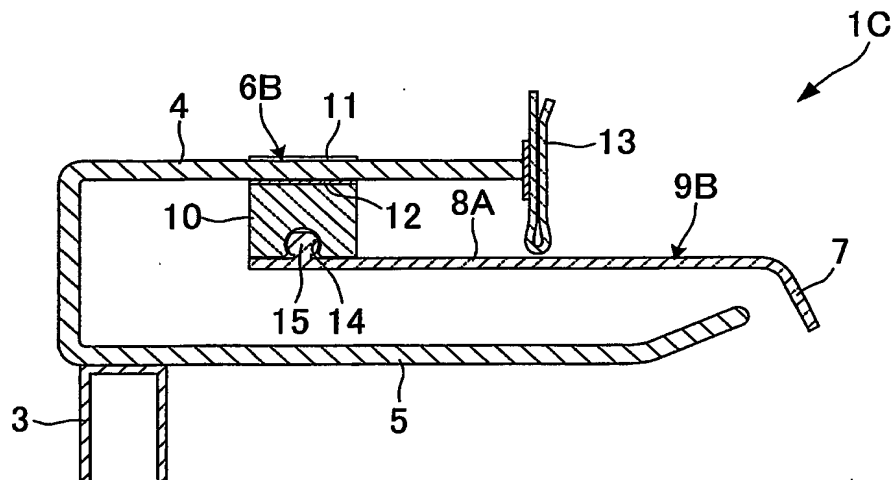


FIG. 16

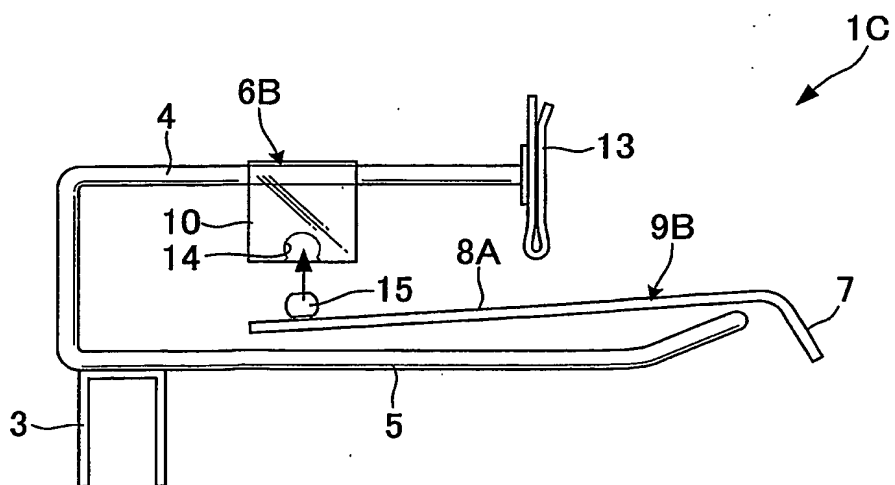


FIG. 17

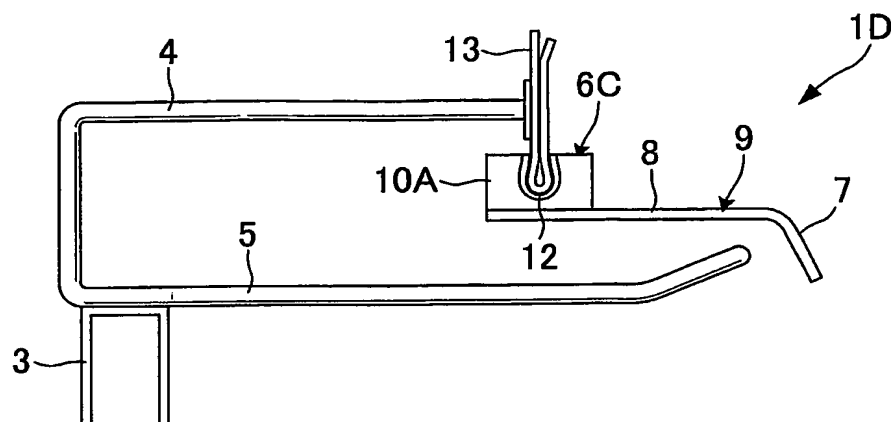


FIG. 18

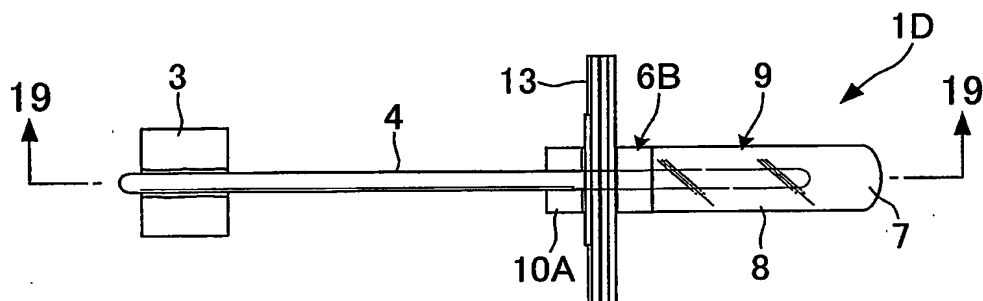


FIG. 19

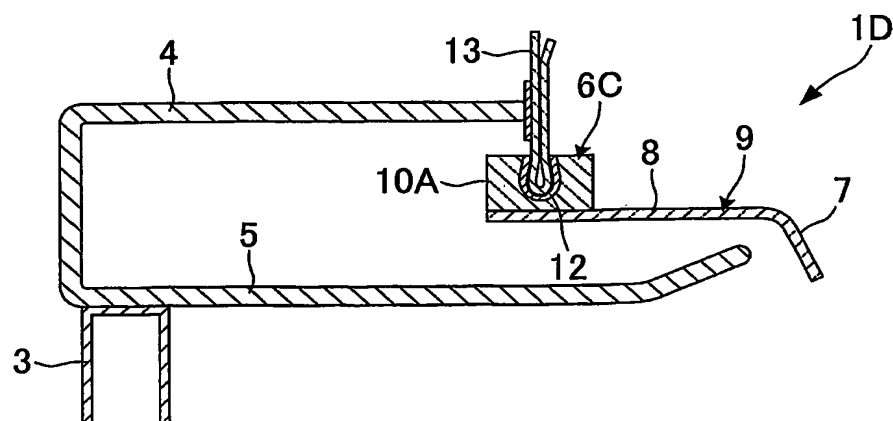


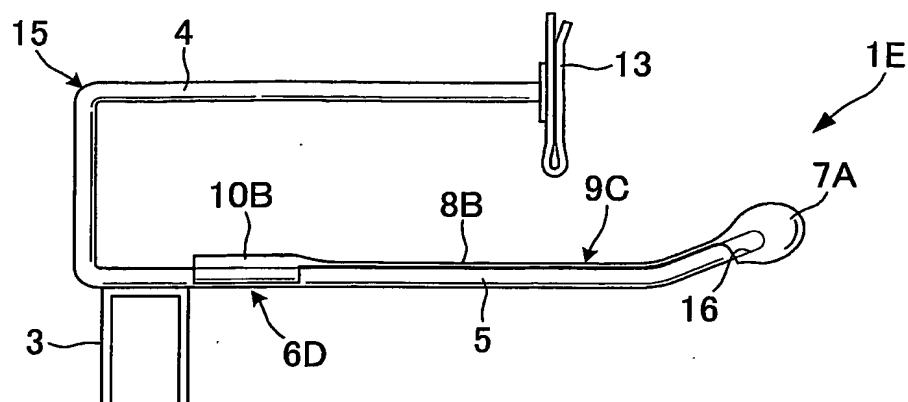
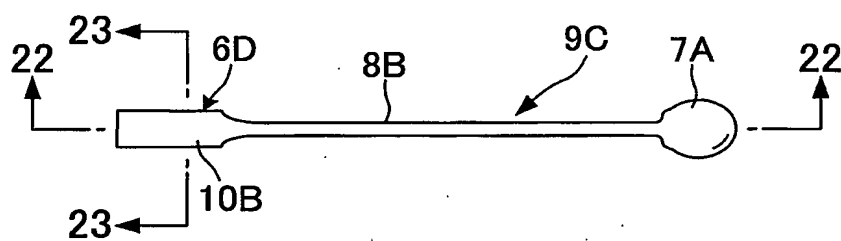
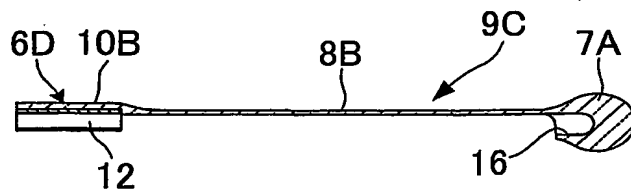
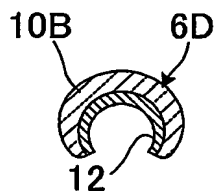
FIG. 20**FIG. 21****FIG. 22****FIG. 23**

FIG. 24

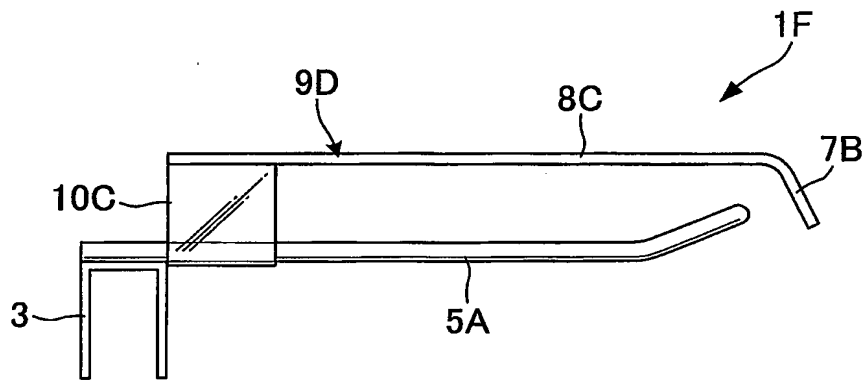
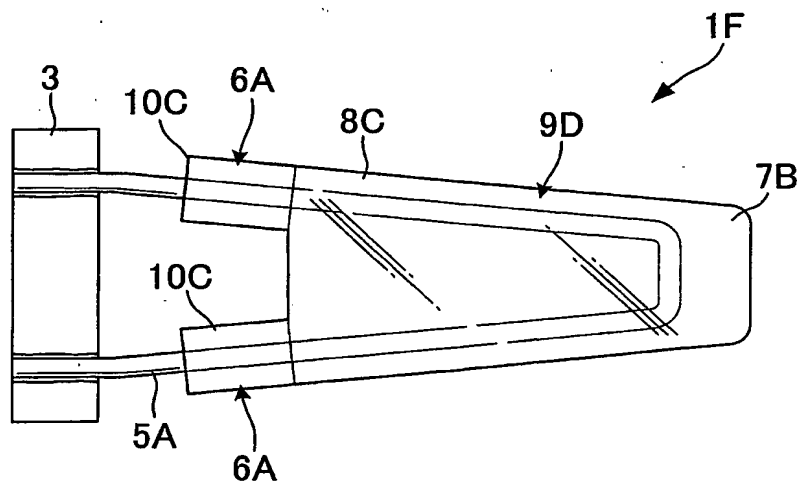


FIG. 25



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009707

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl⁷ A47F5/01

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A47F1/00-13/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2003-325278 A (Kabushiki Kaisha Roiyaru), 18 November, 2003 (18.11.03), All pages; all drawings (Family: none)	1-4

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07 December, 2004 (07.12.04)

Date of mailing of the international search report
21 December, 2004 (21.12.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl. ⁷A47F 5/01

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl. ⁷A47F 1/00-13/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2004年
日本国実用新案登録公報 1996-2004年
日本国登録実用新案公報 1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 2003-325278 A (株式会社ロイヤル) 200 3. 11. 18, 全頁, 全図 (ファミリーなし)	1-4

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07. 12. 2004

国際調査報告の発送日

21.12.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

種子 浩明

3R

9028

電話番号 03-3581-1101 内線 3386